

平成 30 年 網走市議会
総 務 経 済 委 員 会 会 議 録
平成 30 年 2 月 7 日（水曜日）

○日時 平成30年 2 月 7 日 午前11時00分開会

○場所 委員会室

○議件

1. 「平成29年度公共施設耐震化検討業務」の
検討結果について
2. その他

○出席委員（7名）

委 員 長	金 兵 智 則
副 委 員 長	立 崎 聡 一
委 員	小田部 照
	川原田 英 世
	古 都 宣 裕
	松 浦 敏 司
	渡 部 眞 美

○欠席委員（1名） 永 本 浩 子

○委員外議員（1名）

議 長	工 藤 英 治
-----	---------

○傍聴議員（5名）

井 戸 達 也
佐々木 玲 子
田 島 央 一
平 賀 貴 幸
山 田 庫司郎

○説明者

副 市 長	川 田 昌 弘
建設港湾部長	石 川 裕 将
建 築 課 長	小 原 功

○事務局職員

事 務 局 長	大 島 昌 之
次 長	細 川 英 司
総務議事係主査	寺 尾 昌 樹

午前11時00分開会

○金兵智則委員長 皆様お疲れさまです。

ただいまから、総務経済委員会を開会いたしま

す。

まず初めに、永本浩子委員より遅参の届け出がありましたので、お知らせをいたします。

本日の委員会の議件は、平成29年度公共施設耐震化検討業務の検討結果についての1件であります。

それでは、説明を求めます。

○小原功建築課長 平成29年度公共施設耐震化検討業務について御説明いたします。

資料の1に基づきまして御説明をいたします。

1、平成29年度実施、公共施設耐震化検討業務の検討結果についてでございます。

まず、概算工事費についてですが、平成29年度は、公共施設耐震化検討業務として設備関係を含めた施設全体の調査、耐震改修に要する概算工事費、さらに、老朽化が進行している給排水設備、暖房設備、電気設備など耐震改修の実施に伴い必要と考えられる長寿命化のための施設改修工事費などについて検討を行ってまいりました。

下に、表にまとめてございますが、別紙1に詳細に記載しておりますので、別紙1をごらん願いたいと思います。

5つの施設についての耐震改修概算工事費ですが、まず市役所本庁舎についてでございます。

記載のとおり、改修工事には、耐震改修工事費におよそ6億円、また、防水・外壁改修や暖房設備改修などの老朽化した設備の更新、そして工事期間中の仮移転が必要となることから仮庁舎引越費用、これらを合わせまして、およそ19億2,000万円から、近年の建設資材等の高騰、労務単価の上昇などを見込み、24億9,000万円を見込んでいるものでございます。

工期につきましては、およそ1年を見込んでおります。

この資料、別紙1の資料の一番後ろのページに参考写真といたしまして、市役所本庁舎を耐震改修した場合のイメージを添付してございます。

本庁舎につきましてはこのような形で、鉄骨の補強材が入ることになります。

次に、また別紙1に戻っていただきますが、市役所西庁舎についてでございます。

耐震改修工事費におよそ2億500万円、こちらも

防水・外壁改修、暖房設備の改修などに費用を要し、また、西庁舎につきましても仮庁舎引越費用が必要となりますので、これらを合わせまして6億1,000万円から7億9,000万円を見込んでいます。工期も同じく1年を見込んでおります。

次に2枚目、総合体育館についてでございます。

耐震改修工事費におよそ5億9,000万円。防水・外壁改修、暖房設備改修、受電設備改修などを合わせまして、概算工事費13億2,000万円から17億2,000万円を見込んでおります。工期は1年を見込んでおります。

また体育館につきましては、休館が必要ということになります。

次に市民会館ですが、耐震改修工事費に4億2,000万円、防水改修などの設備の更新などを合わせまして、12億2,000万円から15億8,000万円を見込んでおります。工期は1年を見込み、こちらも休館が必要と考えております。

次に、消防本部庁舎でございます。

耐震改修工事費に1億2,000万円、また以下の設備の更新、消防本部庁舎につきましても仮庁舎が必要となりますので、これらを合わせまして6億2,000万円から8億1,000万円を見込み、工期は1年を予定しております。

資料の1号に戻っていただきます。

次に耐用年数についてでございますが、本年度の検討におきまして耐震改修を実施した後、施設がどの程度の期間、利用可能であるかが耐震改修や建て替え等として、検討を進めるかを判断する視点の一つとなりました。

耐震改修後の施設利用年数につきましては、一般的に60年程度とされているコンクリート建築物の寿命から、建築物の耐用年数を60年とした場合で算出をいたしております。

下に表にまとめてございますが、こちらも別紙に、先ほどの別紙1の資料の4枚目になりますが、こちらのほうに基づきまして御説明をいたします。

各施設の耐用年数でございますが、市役所本庁舎につきましては、竣工が昭和39年、1964年ですので、2018年時点で既に築54年経過しているということになります。

残りの年数につきましては、6年ということになり、また改修を行うに当たっては設計に1年、工事に1年と最短でも2年を要すると考えられることか

ら、残りの年数は以下2年ずつ少なくなるということになります。

市役所西庁舎につきましては、昭和33年、1958年の築ですので、ちょうど築60年ということになります。

総合体育館につきましては、昭和49年、1974年ですので築44年、残り年数が16年ということになります。

市民会館は昭和43年、1968年ですので築50年、残年数として10年。

消防本部庁舎は、昭和46年、1971年ですので築47年、残り年数は13年ということになります。

耐用年数の考え方には幾つかございますけれども、税法上の減価償却資産でのコンクリート建築物の耐用年数は50年とされており、また構造に関して日本建築学会では、建築物の供用限界期間は65年とされております。

こうしたことから、一般的には設備などの大規模更新も必要になるなどの経済的な理由もあり、建築物の耐用年数は60年程度とされているところでございます。

資料1号に戻っていただきます。

2番、このような結果から、公共施設耐震化の基本的な考え方でございますが、耐震補強を含む大規模改修を行うことで老朽化した設備などの課題を当面の間は解決することができますが、各施設は建築されてから既に相当の年数を経過しており、耐震改修後の耐用年数の状況から、近い将来には建てかえなどが必要な時期が訪れることとなります。

このようなことから、平成29年度に実施した耐震化検討の結果として、耐震改修に加え、老朽化した設備等の改修工事費や建物の寿命、費用対効果等の総合的な観点から、現施設に耐震改修を含む大規模改修を行うことは適当ではないと判断されるところでございます。

次2枚目、今後の検討の進め方でございますが、平成30年度は網走市公共施設等総合管理計画の公共施設等マネジメントに関する基本方針に基づき、長期的な視点やまちづくりの観点から、各施設の機能を維持するための実現可能な手法について検討を行うこととしております。

参考に、網走市公共施設等総合管理計画の公共施設等マネジメントに関する基本方針を抜粋して添付をしております。

以上でございます。

○金兵智則委員長 質疑に入りたいと思います。

質疑ございますか。

○小田部照委員 御説明いただきまして、莫大な費用がかかるんだと改めて思いました。

でも必要なことだとは思いますが、ちなみに改修の概算工事費5カ所ありますけど、これの工事費に対しての国からの補助金っていうのは何割ぐらいがあるものなのでしょう。

○小原功建築課長 現行制度等の耐震等がございしますが、その時期によっても変わりますので、今はちょっと差し控えていただきたいなという。耐震改修に関しましては、今時点で工事費の11.5%という補助金がいただけるような制度はございます。

○石川裕将建設港湾部長 補足いたしますけれども、現在のところ庁舎の改築等、いろんな補助金がありまして、例えば総務省系の起債に対して交付税措置の部分もありますし、また防災関係のいろんな補助金が入れるというような制度もありますけれども、今後の検討する中で具体的にどういうふうに建てていくかという中で、補助制度を使っていくかというふうなことも含めて、検討していきたいなというふうに考えています。

○小田部照委員 わかりました。

それでは国の補助金は、何割程度ということは正確には今わからないということで理解いたしました。

これ、ちなみに全部必要な改修工事だと思えますけど、今考えている優先順位だとかもしあれば。方向的には。

○川田昌弘副市長 一つ整理させていただきたいのは、今回現施設を耐震改修した場合の工事費を、今年度積算をいたしました。

ただ、その工事を行っても、躯体そのものの耐用年数という考え方が飛躍的に伸びるわけでもないということになったときに、この工事費をかけて行っても、非常に後々の利用を考えると厳しいものがあるということで、今の基本的な考え方は、現施設の耐震改修は行わないのが適当ではないかという判断をしたということでもあります。

ですから、今後の考え方ということで、今度は公共施設マネジメントの基本方針に基づいて、今施設が有する機能をどう維持していくのか。それには、いろんな考え方ありまして、建てかえも当然あるでしょうし、既存の施設の再利用もあるでしょうし、統合といった考え方もありますし、複合化といっ

た、そういうことを30年度検討していきたいというふうに、今年度の結果を持ってまとめたところであります。

○金兵智則委員長 他にありますか。

○古都宣裕委員 耐震化ではなく、いろんな方向で考えていくということで理解させていただいたんですけども、現時点でこれから具体的な検討に入っていくと思うんですけども、ただこれ見る限りではもう西庁舎も耐用年数ゼロだからすぐ崩れ去るというわけではないとはもちろん思うんですけども、市役所本庁舎、西庁舎についてはやっぱり経過年数が著しいところもあってという部分で、そんなにそんなに何十年もってというスパンでは見られないと思うんですけども、ざっくり言っても何年後までにはある程度ここまで進めたいとかってというような計画とか、今時点ではお持ちなんでしょうか。

○石川裕将建設港湾部長 耐震ということで緊急の課題というふうにはとらえておりますけれども、なにせ施設数も多いと莫大な費用がかかるということでございますので、今後その優先順位等につきましても、30年度の中で決定、検討していきたいというような考え方です。

○金兵智則委員長 他にございますか。

○松浦敏司委員 非常に悩ましいといえますかね、こういう時期は必ず来るわけで、今、説明していただいた状況からしても、いずれにしても限界に来ているというのは間違いないということでもあります。

そういう意味では、この平成30年度に検討していくということなんですけれども、当然、場所についても、この場所でいいなんていうふうには多分ならないんだろうと思うんですけども、その辺はどんなふうに考えていますか。

○石川裕将建設港湾部長 先ほど副市長のほうから説明ありましたけども、今回、耐震改修を行うということは適当でないという結論、考え方ですけども、来年度、30年で、先ほど申しました建てかえそれから既存ストックの活用ですとか、そういうことをいろんな考え方があると思いますんで、そういうふうな検討を行った中で、建て替えの場合に、現地がいいのか、どこの場所がいいのかっていうことも含めて検討するような考え方でございます。

○松浦敏司委員 去年の12月何日でしたか、根室からマグニチュード9程度の大きな地震が起きるだろうと、いつ起きても不思議でないということが、発表されて、私もびつくりしたというのか、驚いたと

いますかね、しかしそれは北海道だけでなく全国どこでも起きうと。

先日の本白根山でしたか、一切予兆もなく突然噴火するというようなこともあったりして、そういう意味では我々人類が経験した、今近代の我々が経験したことのないようなことがいつ起こるかわかんないという、そういう状況にもあるという点で、一つには急がなければならないという反面、しかし、とは言ってもそんな簡単にこの事業をできるということでもないという、そういう意味では非常に悩ましい、金銭的にもそうですし。

これは網走だけでなく、全国の自治体でこういった状況が起きているということで、国もじゃあ全国一斉にやればお金が出せるかといったら、そんなこともまたないということで、ただいづれにしても今年を中心として計画をしっかり検討しなければならないという点では理解するところです。

そういう意味では、いろんな点で統合なども複合的なことも書いていますけれども、ただ一方で、少子化というのは確かにあるんですけど、このまま少子化を放置していくことは、まず、国も自治体もないと思いますよね。

そういう意味では、少子化対策をきちっとすることによってどこまで少子化を食い止めるということも、当然この計画の中で検討していかなければならない、こんなふうにも思うんで、そういう意味で、ぜひ、この検討を今後していく上で、あらゆる可能性、あるいは何かを含めてですね検討していくべきだというふうに思いますがいかがでしょう。

○石川裕将建設港湾部長 先ほど来、申し上げてるとおり、機能を維持するためにいろんな方法が考えられます。

その中で、当然、規模についても、今の規模が必要なのか、あるいは縮小するのか、大きくするのかってことも当然、検討する必要があると思ってますんで、そういう中で将来を見据えたというんですか、その施設規模等について検討していきたいなと考えています。

○金兵智則委員長 他にございますか。

○川原田英世委員 基本的にはやはり建てかえ、もしくは既存ストックの利活用ということにしかならないという中で、既存ストックと言ってもやっぱり、限られている中で考えていくと、やっぱり建てかえという方向が大きい議論の柱になってくるのかなと思いついていましたが、それにしてもか

なり厳しいということと、このマネジメントに関する基本方針を見るとやっぱり総量の縮小というところ、3割削減を目指すというふうにありますけど、今回の5施設に関しても、そういった方向もこの中で議論されていくんだというふうに思うんですけども、30年度の中にですね、どのような形で検討が会議自体というか行われて、いつごろまでに答えを出す計画でいるのかをお伺いしたいと思います。

○石川裕将建設港湾部長 先ほど来、御説明を申し上げておりますけども、30年度については建てかえがいいのか、既存ストックの活用がいいのか、それから機能廃止ということも当然選択肢の中に入ってくると考えています。

それぞれの条件の中で、例えば施設規模、それから費用、それから財源、優先順位、スケジュール等、いろんなたくさんのことを検討しなきゃいけないですけども、これは1年間という中で、非常に短い期間でたくさんのことを検討しなきゃならんということがありますので、できるだけスピード感を持って検討を進めていきたいなというふうには考えています。

○川原田英世委員 すごい盛り込みが、ボリュームがあることだと思うんですけど、30年度でいづれにしても答えを出すという方向でいるということによってよかったでしょうか。

○石川裕将建設港湾部長 30年度の中で、基本的な方向性は出したいというふうに考えています。

○川原田英世委員 わかりました。

30年度の中でということで、大きな方向性が決まっていくなだろうなというふうに思うんですが、その検討には有識者等含めて、外部の人たちも入った中で検討するとか、そういった形も考えておられるのか伺いたと思います。

○石川裕将建設港湾部長 今現在の具体的な検討の進め方についてまだ決めておりませんが、市民の皆さんの意見ですとか、どういうふうに聞いていくのかというようなことも含めて、どういう体制で検討して行くかということも含めて、30年度早々には考えて行きたいと思っています。

○金兵智則委員長 ほかにありますでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

なければ、この案件につきましては、ここで終了をさせていただきます。

続きまして2項目め、その他についてですが、各

委員、理事者より何かございますでしょうか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

なければ、これで総務経済委員会を終了いたします。

お疲れさまでした。

午前11時22分閉会
